

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)		今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅴ 子ども・若者の成長を地域全体で支える環境づくりを推進する											
取組の方向性(1)地域における子育て支援活動の推進											
主な取組①子育て関連団体への支援(計画冊子:P.126)											
重点事業	政策助成(子ども と子育て家庭の支 援及び若者のチャ レンジを支援する ための活動)	区の政策目的の実現に貢献する、区民団体が主催の中野区民 を対象とした公益活動(子どもと 子育て家庭の支援及び若者の チャレンジを支援するための活 動)に係る経費について、助成を 行います。	助成事業数	27事業 (令和3年度)	60事業	52事業	地域における子育て支援活動の促進に つながる活動など、全事業の助成を 行った。	(1)	子どもの意見を取り入れながら体験プログラムを設定している。	申請件数が増加の一途をたどるな か、交付額の割り落としが発生して おり、子どもの多様な体験の場や意見 表明の機会の喪失につながりかねない。 また、活動団体員の高齢化に伴う新 たな担い手の確保や人材育成など経 費助成以外の地域団体が抱える課題 についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
								(2)	子どもが手に取りやすいよう、学校や児童館、区民活動センター等の区有施設へ各団 体が配架している。		
								(3)	ミニリーダー等のプログラムの中で子どもが自ら考えることで、自立心を促すことができ た。		
事業	プレーパーク活動 支援事業(再掲)	地域団体等が、各地区の特色・ 資源等を生かした地域に根ざし たプレーパーク活動を安全かつ 安定的に実施できるよう、活動を 担う人材の養成への支援及び普 及啓発のための取組を行いま す。				○	-	(1)	子育て世帯へ向けた普及啓発を目的とし、普及啓発講演会の中で参加者の意見交換 の時間をとるなどして、子どもの意見を聴取し、次回以降行う講演会実施内容に反映さ せている。	子どもも含めた区民のニーズを把握 し、より効果的な講演内容にしてい く必要がある。また、広報周知に力をい れ、より多くの参加が実現できるよう にする。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
								(2)	普及啓発講演会全3回実施のうち1回は中野区役所1階スペースにて実施し、子育て世 帯や区役所利用者が気軽に参加ができる仕組みとした。		
								(3)	子育て世帯がプレーパークを知ること、子どもがプレーパークに親しみやすい環境を つくることできる。		
	地域施設の有効 活用(再掲)	区民活動センター等を子育て支 援団体などの地域団体が有効活 用できるよう、予約方法の見直し や集会室の空き状況の可視化な どにより、利便性の向上を図りま す。				○	-	(1)	地域で活動する子育て支援団体等の要望の一部を取り入れながら、オンラインによる施 設予約システムの構築に向けて、予約ルールの見直し等の検討を行っている。新しい施 設予約システムは、令和7年度中に運用開始する予定である。	オンラインによる施設予約システムの本 稼働により、施設に足を運ばなくて も予約や支払いができるようになり、 子育て支援団体を含む地域団体の利 便性が一層向上する。 システムについて、理解を深めていた だくため、説明会等で適切かつ効果 的な周知を図る必要がある。	地域活動推進課
								(2)	集会室の空き状況の可視化について、引き続き実施した。また、施設予約システム構築 に向けて、子育て支援団体をはじめとする地域団体にとってより利用しやすい仕組みに できるよう検討を進めた。		
								(3)	集会室の利用に係る利便性の向上など、子育て支援団体を含む団体支援を通じて、子 どもたちの利益向上の一助となった。		
	子ども食堂への支 援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対 し、その運営に係る経費を助成し ます。また、区民等からの寄付物 品の提供や運営に係る相談など、 地域における子ども食堂の運営 を総合的に支援します。				○	-	(1)	-	令和7年度は食堂数が大幅に増える 見込みであり、団体に対し必要な支 援が行えるよう、予算規模の拡大に 取り組む。	子育て支援課
								(2)	各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。		
								(3)	物価高騰の影響等を考慮し助成額を増額することで子ども食堂事業の継続を支援し、 地域で支援を必要とする子どもたちに食材、食事を提供することができた。		
	学習支援団体へ の支援(再掲)	子どもたちの学びを支援するた めに地域で活動する団体のニー ズを把握し、広報などを含め、必 要な支援を行います。				○	-	(1)	子どもソーシャルワーカーが学習支援団体を訪問、視察し、活動が参加している子ども たちにどのように広がっているかを確認した。	訪問、視察で団体から出た意見を踏 まえ、団体や活動の情報発信に取り 取り組む。	子育て支援課
								(2)	-		
								(3)	-		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②地域における子育て支援ネットワークの強化(計画冊子:P.127)										
事業	地区懇談会の充 実	中学校区ごとに、子どもと家庭に 関わる地域の課題と課題解決に 向けた取組や地域の連携につい て協議します。		○	-		(1)	地区懇談会に中学生を招き意見を聞くことで、地域の大人の考えと当事者の考えが共 有できた。	ヤングケアラーなど顕在化しにくい子 どもと家庭の課題解決について、地域 や学校との連携を図りながら取り組 む必要がある。	育成活動推進課
							(2)	児童館や学校に地区懇ニュースを配架することで、子どもが手に取りやすくした。		
							(3)	当事者である中学生が地域の大人に直接意見を述べたことにより、充実感を得たことに 加え自己肯定感を高めることができた。		
	地域の団体と児童 館との共催事業	地域状況に応じて育成団体と児 童館が共催で事業を実施し、交 流や連携を進めます。		○	-		(1)	地域団体との共催事業を行うにあたっては、乳幼児親子や子どもの声を踏まえて、実施 するイベント等の内容を決めている。	今後児童館の委託化が進む中で、こ れまでと同様に地域の団体と連携し て事業を実施していく必要がある。ま た、基幹型児童館においては地域の 子育て支援の拠点として、役割を強 化していく必要がある。	育成活動推進課
							(2)	チラシや児童館のおたよりにより、乳幼児親子や子どもへイベントの情報をわかりや すく発信している。		
							(3)	児童館が地域の子育て団体を支援するとともに、協力してイベント等を実施するこ とで、乳幼児親子や子どもが楽しむ場の提供ができています。		
	地域施設の有効 活用(再掲)	区民活動センター等を子育て支 援団体などの地域団体が有効活 用できるよう、予約方法の見直し や集会室の空き状況の可視化な どにより、利便性の向上を図りま す。		○	-		(1)	地域で活動する子育て支援団体等の要望の一部を取り入れながら、オンラインによる施 設予約システムの構築に向けて、予約ルールの見直し等の検討を行っている。新しい施 設予約システムは、令和7年度中に運用開始する予定である。	オンラインによる施設予約システムの 本稼働により、施設に足を運ばなくて も予約や支払いができるようになり、 子育て支援団体を含む地域団体の利 便性が一層向上する。 システムについて、理解を深めていた だくため、説明会等で適切かつ効果 的な周知を図る必要がある。	地域活動推進課
							(2)	集会室の空き状況の可視化について、引き続き実施した。また、施設予約システム構築 に向けて、子育て支援団体をはじめとする地域団体にとってより利用しやすい仕組みに できるよう検討を進めた。		
							(3)	集会室の利用に係る利便性の向上など、子育て支援団体を含む団体支援を通じて、子 どもたちの利益向上の一助となった。		
	困難を抱える子ど もと子育て家庭を 支援につなぐため の取組(再掲)	子どもソーシャルワーカーを配置 し、地域の関係機関及び団体等 との連携体制を構築するなど、生 活に困難を抱える子ども及び子 育て家庭に必要な支援につなげ る取組を推進します。		○	-		(1)	地域団体が行う活動に参加する子どもの声を子どもソーシャルワーカーが聞き取り、主 催している団体と必要に応じて共有した。	これまで地域で活動する団体を中心 に情報収集や共有、活動の助言支援 などを行ってきた。今後は関係機関と 地域団体を繋げ、連携体制の構築に 取り組む。	子育て支援課
							(2)	-		
							(3)	-		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課		
取組の方向性(2)子育て世帯が住み続けたいくなる環境の整備												
主な取組①子育てしやすいまちづくり(計画冊子:P.129)												
	公園再整備(再掲)	時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代のだれもが利用しやすい魅力的な公園を整備します。整備にあたっては、子どもの意見を取り入れた幼児用トイレや幼児用遊具の検討を行います。			◎	令和3年度策定の公園再整備計画に基づき、令和5年度に実施設計を行った大和公園について、整備工事を実施した。 近隣小学校での出張授業やワークショップ等によって寄せられた意見を踏まえて、南台公園、上鷲東公園については実施設計、丸山塚公園、中央公園、中央西公園については基本設計等を実施した。	(1)	ホームページや現地での意見募集に加え、近隣の小学校・幼稚園・保育園に周知、アンケートを実施し、公園ごとに200～300件ほどの回答を受けた。その内容とオープンハウス、ワークショップでの意見を踏まえて遊具などを選定した。 (例:R5.6年度に設計業務を実施した上鷲東公園では、複合遊具やバスケットゴール、ジャングルジムが欲しいというような意見を踏まえフィードバック資料を作成、住民参加型の話し合いの中で、計画に反映した。)	子どもをはじめとしたあらゆる世代の意見募集を行い、時代やニーズの変化に対応し、だれもが利用しやすい魅力的な公園の整備を進めていく。	公園課		
	ユニバーサルデザイン推進	中野区ユニバーサルデザイン推進条例、推進計画に基づき、全ての人が、それぞれの意欲や能力に応じて社会参加する「全員参加型社会」やまちの魅力向上による地域の活性化を実現するため、ユニバーサルデザインの普及啓発を実施します。					○	-			(2)	ホームページのみでなくチラシを近隣小学校等に配布して再整備の検討状況の周知を行った。子どもたちに分かりやすいようにアンケートや資料にはルビを付した。
											(3)	近隣小学校で出張授業を行い、自分たちの造りたい公園を話し合ったことにより、区の再整備計画に興味を持ってもらえた。再整備公園のワークショップに小学生の参加があった。 (例:R5.6年度に設計業務を実施した上鷲東公園では、ワークショップ参加者12人中1人の子どもの参加があった。)
	学童クラブ整備・運営(再掲)	保護者の就労等により、放課後、適切な保護を受けられない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。				◎	・学童クラブの需要見込みのピークに対応した暫定的な定員拡充等の待機児童対策を実施した。 ・日常的に医療的ケアを必要とする児童が学童クラブを利用できるように看護師を配置し、必要な医療的ケアを行った。	(1)	子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫している。	今後の学童クラブの需要見込みを踏まえた上で待機児童が発生しないよう継続的な対策を実施する必要がある。	育成活動推進課	
								(2)	学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報発信している。			
								(3)	看護師を配置することで医療的ケア児も安全・安心に放課後を過ごすことができている。			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を 記載、事業の場合 は◎、○、△、×を 選択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報提 供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)		今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課		
主な取組②子どもの安心・安全の確保(計画冊子:P.131)													
重点事業	犯罪防止・交通安 全	青色灯防犯パトロールカーの運 行、地域の防犯パトロール団体へ の支援や中野区安全・安心(防 犯)メールの配信を行います。ま た、子どもの帰宅を促すための夕 方の音楽放送、新入学児童に対 する防犯ブザー等の配付や小学 校低学年を対象とした交通安全 教室を実施します。	子ども(中学生以 下)の交通事故件 数	44件 (令和3年度)	減少	28件	小学校、学童クラブ、児童館などの子ど も関連施設や公園周辺を青色灯防犯 パトロールカーで巡回し広報活動 を行った。地域の防犯パトロール団体な ど、学校・家庭・地域や関係機関が連携 して子どもの安全を守る活動に取り組 んだ。	(1)	-	子どもの犯罪被害を未然に防止する ため、区の青色灯防犯パトロールカー によるパトロール、町会でのパトロ ール活動や小学校PTA連合会による子 ども110番の家事業の支援など、さま ざまな取組みを継続していく。 子どもを交通事故の脅威から守るた め、引き続き、交通安全指導や地域の 交通安全活動への支援が必要であ る。	防災危機管理課		
								(2)	自転車の安全利用に不慣れな小学校低学年の児童が自転車のルールを楽しく身につけられるよう、裏面にクイズを掲載した啓発用リーフレットを配付した。				
								(3)	犯罪防止、交通安全に関するルールの取得など、一定の効果があったと考える。				
事業	通学路の見守り	全区立小学校の通学路上の危険 と思われる箇所に通学路児童見 守り交通安全指導員を配置し、 登校時及び下校時の児童を見守 り、安全を確保します。					○	-	(1)		学務課		
									(2)				
									(3)				
	情報モラル教育 (再掲)	自他の権利や情報社会における 行動に関する教育や犯罪被害を 含む危機を回避し、情報を安全 に利用できるようにするための教 育を推進します。					○	-	(1)	児童・生徒の意見を取り入れながら、SNS学校ルールを各校が策定している。また、そのSNS学校ルールを踏まえて、各自が自分自身の言葉で実現可能なSNS家庭ルールを考え、取り組めるようにしている。	一人1台端末の活用が浸透してきている中、有効的な活用と危険性の両面があることやオンライン上の犯罪等も刻々と変化していることについて、発達の段階や状況に応じた指導が必要である。	指導室	
									(2)				
									(3)				情報を安全に利用するためのルールや方法について理解を深めることができた。
	薬物乱用防止(再掲)	東京都薬物乱用防止推進中野地区協議会と連携し、イベント等での啓発活動や、中学生からポスター・標語を募集し、優秀作の表彰を行います。					○	-	(1)	薬物乱用防止について、子ども自身が自由に考えて表現した内容を公の場で披露することができた。	今後も引き続き薬物防止について考える機会の提供、事業の普及・啓発を行っていく。	生活衛生課	
									(2)				協議会指導員が地区の様々なイベントで啓発活動を行った。また、大学と協働したり、中学生向けに理解しやすい表現や構成が心がけたリーフレットを作成し啓発活動を実施した。
									(3)				夏休みの課題として、区内中学生に考える機会を与えることで、自分の事として考えることに繋がったと考えられる。
	セーフティ教室(再掲)	児童・生徒の健全育成の充実を図るため、保護者や地域と連携して、非行防止や犯罪被害防止教育の推進を図ります。					○	-	(1)	セーフティ教室で学習した内容を実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。	今後も、児童・生徒の実態に応じたセーフティ教室を工夫・改善しながら計画・実施していく。	指導室	
									(2)				セーフティ教室の活動を通して、児童・生徒の実態に応じた内容となっているかを確かめている。
									(3)				児童・生徒の健全育成、防犯教育及び犯罪被害防止の一層の充実につなげている。
	受動喫煙防止	子どもの受動喫煙が健康に及ぼす悪影響について普及啓発等を行います。					○	-	(1)	-	本事業の子どもの意見を諮る方法を検討していく。 また、受動喫煙による子どもの健康被害を防止するために、引き続き区民への普及啓発、法や条例の理解促進を図っていく必要がある。	保健企画課	
									(2)				子どもの受動喫煙防止にかかるチラシを作成、予防接種の予診票に同封することで親世代への普及啓発をはかった。
									(3)				法及び条例に違反している飲食店等に対し指導・啓発を行うことで、子どもの受動喫煙の機会を減らすことができた。